

かしん地域密着型金融推進計画進捗状況

(平成19～20年度の取組)

鹿児島信用金庫

「かしん地域密着型金融推進計画」の取り組みについて

鹿児島信用金庫では、平成19年度に「かしん地域密着型金融推進計画」(平成19年度～20年度)を策定いたしました。

今回のご報告は、平成19年4月から平成21年3月までの取り組み状況につきましてご報告いたします。

この「かしん地域密着型金融推進計画」では、

1. 「ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化」
2. 「中小企業に適した資金供給手法の徹底」
3. 「地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献(信金らしさの発揮による取引先企業との関係強化)」
4. 「協同組織金融機関としての取り組み」

を主要な柱として取り組んでまいりました。

「中小企業の健全な発展と地域社会の繁栄のため地域金融機関として密接な関係づくりに努めるとともに、経営活動を最大限に効率化し、いかなる環境変化にも耐え得る経営体質をつくりあげ、お客様の総合的パートナーとして、また地域文化の発展に役立つ金融機関として皆様とともに成長・発展を目指します。」

「かしん地域密着型金融推進計画」の取組み状況

項 目	取組方針及び目標	取組み状況(19年4月～21年3月)
1. ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化		
(1) 創業・新事業支援	・地域における創業・新事業支援のための業務に係わる外部機関との連携強化	<p>・かごしま産業支援センターが開催するベンチャープラザ鹿児島に後援として参加いたしました。ベンチャー企業が開発した新商品を発表し、参加者の中からマーケティング・資金・技術の提供を行う企業とのマッチングを行い、その中で金融支援をはじめとする当金庫への相談業務に対して積極的に対応いたしました。</p> <p>・創業・新事業支援融資実績 15件、63百万円</p>
(2) 経営改善支援	・取引先企業に対する経営相談・支援機能等の強化を図る。	<p>・かしんハッピー会において経済講演会開催や情報交換会など積極的に推進しました。</p> <p>・「かしん経営大学」による創業・新事業のための経営戦略を学ぶ機会を継続的に提供いたしました。</p> <p>・経営改善支援が必要な取引先に対して、当金庫営業店、融資管理部企業支援室、税理士、外部コンサルタント等の連携による経営相談および経営支援を実施いたしました。</p>
(3) 事業再生	・事業再生を通して当該取引先の事業継続を支援する。また、事業再生に関するノウハウの習得・人材育成を目指す。	<p>・事業再生の必要なお取引先に対して、中小企業再生支援協議会の協力を得て経営改善計画書の作成を行った。また、事業再生に向けて顧問税理士、経営者、金庫営業店、金庫企業支援室が参加して定例会議を開始した。</p> <p>・民間コンサルタント会社及び税理士法人との業務提携を開始し、事業再生に関するノウハウの蓄積が進みました。</p>
(4) 事業承継	・事業承継を通して当該取引先の事業継続を支援する。また、事業承継に関するノウハウの習得・人材育成を目的とする。	<p>・事業承継を行っている外部コンサルタントとの提携を行いました。</p> <p>また弁護士・税理士等との事業承継に関する勉強会を通じ、事業承継税制や法整備等についての情報収集を行い、ノウハウの蓄積に努めました。</p>

「かしん地域密着型金融推進計画」の取組み状況

項 目	取組方針及び目標	取組み状況(19年4月～21年3月)
2. 中小企業に適した資金供給手法の徹底		
(1)担保・保証に過度に依存しない融資の推進等	担保・保証に過度に依存しない融資推進を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・金庫内格付と信金中央金庫のデフォルト率等のスコアリングモデルを活用したり融資商品である「かしんパートナーローン」の取扱いを開始いたしました。 ・当金庫との取引実績のあるお客様向けに無担保・無保証商品である「かしん事業主フリーローン(プロパー方式)」を販売推進いたしました。 ・かしん事業主フリーローン販売実績 153件 4億62百万円
(2)中小企業の資金調達手法の多様化	外部機関から債権の流動化等の情報提供や事務処理におけるノウハウの習得などの支援を受け、中小企業の資金調達法の多様化に対応していく態勢を構築する。	<ul style="list-style-type: none"> ・動産担保ローンである「しんきんMEサポートローン」を積極的に推進しました。
3. 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献		
(1)取引先企業間におけるビジネスマッチングの強化	取引先企業間におけるビジネスマッチングを実施し取引先企業の事業支援を行う	<ul style="list-style-type: none"> ・「かしん経営大学」卒業生企業を対象に、「かしん経営大学ビジネスマッチングプラザ」を構築および参加募集を行い、ビジネスパートナー発掘、販路拡大等に繋がる会員企業同士のビジネスマッチングを推進しました。 ・同プロジェクトを利用した企業設立実績 4社
(2)地域活性化につながる多様なサービスの提供	多重債務者問題への対応を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・業界団体および消費者金融連絡会等の情報を収集し、当金庫としてどのようなことができるかの検討を行った。
(3)地域の利用者の満足度を重視した金融機関経営の確立	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者の利便性を更に充実させるために、利用者アンケート調査を実施し、利用者の声を把握し、業務改善に繋げていく。 ・利用者の声から顧客ニーズを汲み取り今後の金融サービスの質の向上に生かしていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「お客様の声カード」による「かしんCS運動」の見直しを行い、経営陣へ報告し指示を受ける体制確立に取り組みました。

「かしん地域密着型金融推進計画」の取組み状況

項 目	取組方針及び目標	取組み状況(19年4月～21年3月)
4. 協同組織金融機関としての取組み		
(1) 目利き能力の向上、人材の育成	・企業分析力・目利き力の向上を図ることで、与信判断力、融資セールス力、経営支援、事業再生が遂行できる人材の育成に努める。	・業界団体である全国信用金庫協会及び南九州信用金庫協会の主催する集合研修へ職員を派遣しました。 ・中小企業再生支援協議会を利用することによるノウハウの取得に取り組みました。
(2) 情報開示の充実に向けた取組み	・開示項目や開示方法について、業界団体の検討事項を踏まえ、情報開示の充実に努めるものとする。	・ディスクロージャー誌(毎年7月発行)にバーゼル(新自己資本比率規制)に関する情報およびリスク管理における手法等について掲載しました。 ・ディスクロージャー誌、ホームページに地域密着型金融推進計画の方針及び進捗状況の掲載を行いました。
(3) 総代会の機能向上に向けた取組み	・総代会の機能強化のため、業界団体の検討事項を踏まえ、信用金庫や総代会の仕組み及び総代の位置付け等を地域金融機関としてさらに明確にする。	・ディスクロージャー誌にて、総代会機能、総代選任方法、決議事項等の情報開示を行いました。
(4) 法令等遵守(コンプライアンス)態勢の強化	・コンプライアンス態勢の整備を図り、不祥事件及び規程・事務取扱要領違反の発生防止に努める。	・金庫の透明性を確保するため金庫と関係のない公正な立場の「経営管理委員会」を設置するとともに、信頼回復に向けた経営が着実に遂行されることを確認するとともに必要な措置を講じることを目的として「業務刷新特別委員会」を設置いたしました。
(5) 信用リスク管理態勢および統合的リスク管理態勢の充実	・統合的リスク管理方針に基づき、信用リスクの計量化を図り、自己資本管理及び統合的リスク管理における適切なリスク資本の配賦を目指す。	・モンテカルロ法により信用VaRの計量化を実施しました。 ・統合的リスク管理、自己資本管理、オペリスク管理規程の制定を行いました。 ・自己資本管理、統合的リスク管理における全体リスク量の把握を実施しました。
(6) 市場リスク管理態勢の充実	・市場リスクの計量化を図り、より一層のリスク管理の高度化を目指す。	・分散共分散法により市場VaRの計量化を実施しました。 ・金利リスクにおけるアウトライヤー比率の定期報告を行いました。 ・仕組債のリスク管理報告を行いました。

経営改善支援の取組み実績

[平成20年4月～平成21年3月]

(単位:先数)

	期初債務者数 A	うち 経営改善支援取組 み先				経営改善支援取 組み率 = / A	ランクアップ率 = /	再生計画策定率 = /	
			のうち期末に債務 者区分がランクアッ プした先数	のうち期末に債務 者区分が変化しな かった先	のうち再生計画を 策定した先数				
正常先	2,258	24		18	0	1.1		-	
要 注 意 先	うちその他要注意先	243	131	4	113	2	53.9	3.1	1.5
	うち要管理先	46	46	12	33	8	100	26.1	17.4
破綻懸念先	77	43	1	38	3	55.8	2.3	7	
実質破綻先	40	0	0	0	0	-	-	-	
破綻先	29	0	0	0	0	-	-	-	
小計(～の計)	435	220	17	184	13	50.6	7.7	5.9	
合計	2,693	244	17	202	13	9.1	7	5.3	

- 注) ・期初債務者数及び債務者区分は20年4月当初時点で整理
 ・債務者数、経営改善支援取組み先は、取引先企業(個人事業主を含む。)であり、個人ローン、住宅ローンのみの先を含まない。
 ・には、当期末の債務者区分が期初よりランクアップした先数を記載。
 なお、経営改善支援取組み先で期中に完済した債務者はに含めるもののに含めない。
 ・期初の債務者区分が「うち要管理先」であった先が期末に債務者区分が「うちその他要注意先」にランクアップした場合はに含める。
 ・期初に存在した債務者で期中に新たに「経営改善支援取組み先」に選定した債務者については(仮に選定時の債務者区分が期初の債務者区分と異なっていたとしても)期初の債務者区分に従って整理すること。
 ・期中に新たに取引を開始した取引先については本表に含めない。
 ・には、期末の債務者区分が期初と変化しなかった先数を記載。
 ・みなし正常先については正常先の債務者数に計上のこと。
 ・「再生計画を策定した先数」=「中小企業再生支援協議会の再生計画策定先」+「RCCの支援決定先」+「金融機関独自の再生計画策定先」